

PRAEVIDENTIA DAILY (3月31日)

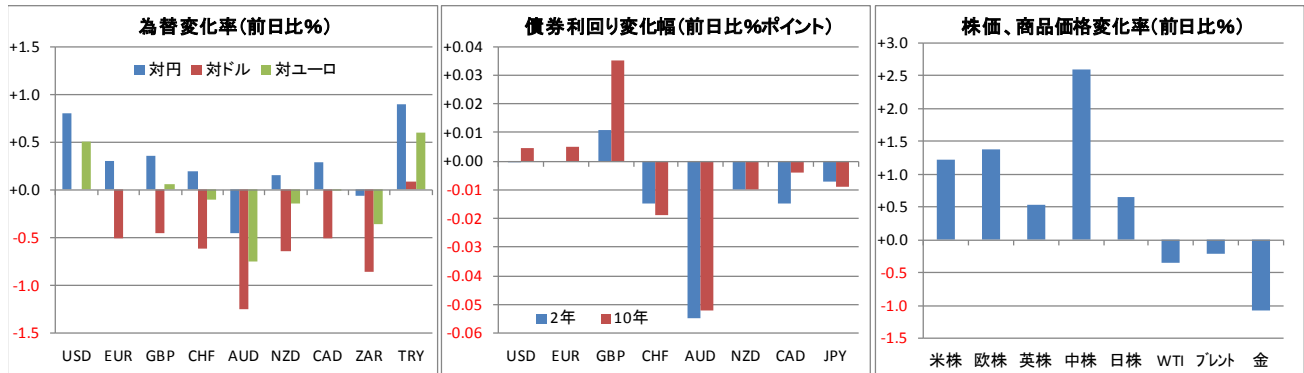
昨日までの世界：ドル反発は持続的か？

昨日は、欧州時間に特段の材料がない中でドルが対豪ドル、対円を中心に全般的に上昇し、その後発表の米インフレ指標も追加的なドル下支え要因となったのが特徴的だった。Fedが注目している米コアPCEデフレーターは前年比+1.4%へ小幅上昇した。

ドル/円相場は、東京時間までは119.20円近辺で推移していたが、欧州時間入りにかけてドル高の動きとなり、NY時間にかけて一時120.22円へ上昇した。この間、米中長期債利回りは横ばい圏内で、むしろ米株価上昇と類似した動きではあるが、米株高は中国の財政刺激期待などを背景としており、米金融政策に関する思惑とは無関係の相場だったとみられる。中国ではLew米財務長官が訪中している中で、アジア時間夕方に人民銀が記者会見すると一部のメディア報道があり、景気減速の中で何らかの景気刺激策が発表されるとの期待感が高まっていた。人民銀は記者会見については否定したが、ウェブサイト上で住宅市場下支え策を発表した。

ユーロ/ドルは、ドル高の影響を受けたほか、ギリシャ債務問題に関してドイツ政府が、27日にギリシャ政府が改革案を提出したものの、ギリシャが一段と詳細な改革リストを提示しない限り追加的な金融支援を行わない、と述べたことから、ギリシャのデフォルトリスクの高まりが意識され、ユーロの重石となった。この間、ドイツ(前年比+0.1%)、スペイン(-0.7%)のインフレ率は前月分からの更なる持ち直しが確認されたが、ユーロ押し上げ力は限定的だった。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：米国の消費者は楽観を取り戻すか

きょうの注目通貨：USD/JPY ↑

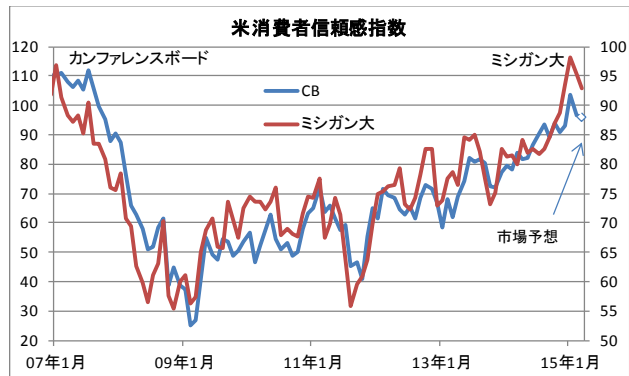
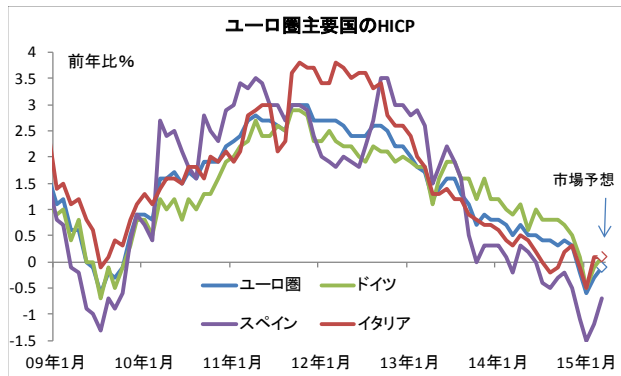
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
NZ2月建設許可件数・前月比	6:45	-3.8%		
豪2月民間セクター与信・前月比	9:30	+0.5%	+0.5%	
ドイツ2月小売売上高・前月比	15:00	+2.9%	-0.7%	
トルコ4QGDP・前年比	16:00	+1.7%	+2.0%	
ユーロ圏3月HICP前年比	18:00	-0.3%	-0.1%	
Lacker リッチモンド連銀総裁発言	21:00			タカ派、投票権あり
米2月S&Pケースシラー住宅価格・前年比	22:00	+4.5%	+4.5%	
米3月シカゴPMI	22:45	45.8	51.5	
米3月消費者信頼感	23:00	96.4	96.0	カンファレンスボード
Mester クリーブランド連銀総裁発言	23:15			ややタカ派、投票権なし
George カンザスシティ連銀総裁発言	4:00			タカ派、投票権なし

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は欧米の経済指標発表が多いが、今週は米国のISM、ADPや雇用統計が焦点となるため、余程大きく市場

予想から外れない限り相場を動かす材料にはならないだろう。但し、中ではユーロ圏 HICP および米国の消費者信頼感が重要だ。ユーロ圏インフレ率については、既に昨日から一部の国で 3 月分の発表が始まっており、ドイツは予想通りに（前年比+0.1%）、スペインは予想以上に（-0.7%）前月分から持ち直しており、ユーロ圏分も市場予想通りにマイナス幅が縮小する可能性が高まっている。これ自体は ECB 追加緩和期待を後退させユーロ下支え要因だが、足元はまだ 3 月に開始された ECB 量的緩和の効果が浸透中であるため、そこからくるユーロ下押し効果が凌駕するだろう。

米国では、消費者信頼感指数の高水準からの鈍化が予想されている。とは言え、既発表のミシガン大作成分が悪化していたことからこの程度の悪化は織り込み済みといえ、むしろ 1 月から 2 月の悪天候後の回復が見られないかが注目で、予想比上振れの場合は悪天候の影響が一時的との見方を補強する材料となることから、ドル下支え要因となりそうだ。なお、本日は Fed 高官発言が多く予定されているが、いずれもタカ派で、彼らが景気、インフレなどについて弱気化しているようだドル安インパクトはやや大きくなりそうだ。但し、Lacker 総裁や George 総裁はタカ派度が高く、経済指標に応じてタカ派度が大きく変化することはなさそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641